

# 令和元年度 事業報告

## 1 概要

日本経済は、昨年前半までは、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、10月の消費税増税などにより、年後半には景気の「悪化」が懸念され、今年年明けよりの新型コロナウイルス感染症の拡大があり、広く経済、社会生活に悪影響を及ぼし、今年度の実質GDPは、昨年度比0.8%減で、2014年度以来の5年ぶりのマイナス成長となっています。今後、このペースが1年間続くと仮定したら年率換算で3.4%減となることが予想されており、リーマンショック並みのインパクトが懸念されています。

財務省は、経済情勢報告において、経済活動の急速な下押しにより、全国の総括判断をリーマンショック以来の11年ぶりの「極めて厳しい状況にある」としています。雇用情勢についても、宿泊などサービス業で求人減が見られ、全地域で下方修正し、個人消費についても全地域で引き下げています。

企業業績については、新型コロナウイルスの感染拡大が、業績を悪化させており、3月末決算の上場企業の4社に1社にあたる約26%が最終赤字となっています。上半期には、過去最高益を予想していた企業も数多く見られましたが、下半期には、一転して、多くの企業が2桁台の減益を見込むなど、東日本大震災以来の9年ぶりの赤字企業の多さとなっています。

前回の震災時は、製造業を中心に業績悪化が厳しく、非製造業では一部を除き赤字転落をまぬがれていましたが、今回の新型コロナでは、全業種に悪化が広がっている模様です。

また、各企業では、いつ事業活動を本格化できるのか見通せず、約6割の企業が来期の業績予想を未定としています。各企業では、下期の業績回復を期待し、生産や販売の正常化は10月～12月期以降との見方をしていますが、現時点では不透明感が強く懸念されています。

個人消費は、持ち直しつつありましたが、緊急事態宣言を受け、イベントの開催や外出の自粛、飲食・小売業での営業時間の短縮や臨時休業等の経済活動への制限、と同時に、商品供給網の寸断に伴う、仕入れの停滞や品不足などが発生し、厳しい局面となっています。

早期に、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、大企業だけでなく当財団の主要顧客の中小企業にまでも波及効果がおよび、雇用や個人消費の伸びに繋がっていくことを期待したいと思います。

一方、令和元年度における、シルバー事業の売上げは、公共部門は、約2億2,592万円で対前年比約104.8%と前年を上回る売上げを確保でき、民間部門についても、前年を上回る対前年比約102.4%の約4億7,569万円となり、全体売上げは、約7億161万円で対前年比約103.1%と前年を約2,100万円上回る売上げの確保ができました。

経常利益については、直近2年度は、草刈りや剪定の最盛期となる夏場から秋にかけて、地震や豪雨、大型台風などの天変地異や気候変動が多発し、大幅な売上げ減となってきましたが、昨年は、一年を通じて比較的穏やかな気候となったことが幸いし、上半期から前年を上回る売上高となり、さらに、下半期から徐々に売上げを伸ばし、特に、年後半の剪定、草刈りによる売上げの上積みや派遣事業の伸びによる利益の確保と経費縮減による固定費増加の防止などにより、通期では、約4,141万円の大幅な黒字の確保ができました。

会員数の増強については、平成28年度に、3年ぶりの1,700人台の会員が確保できたところですが、本年度は、対前年比約99.4%の1,588人と昨年度並みの会員数となりました。例年10月に実施している岡山駅前でのキャンペーン活動、その他の会員増強運動などにより、10月の会員数が伸びました。

また、昨年に続き、年度末3月に行った各支部での入会説明会が好評価を得ており、即日入会者が26名もありました。

また、懸案の安全就労については、傷害事故は、減少しており、重篤な事故もありませんでした。賠償事故は、カルマー使用の普及などにより、飛び石による賠償事故が減少傾向でしたが、年末の10～12月にかけて、草刈り、剪定作業でカルマーを使うべき場所にカルマーを使用しなかったことによる飛び石事故が多発しました。そのため、緊急の班会議や研修会等による啓発や安全パトロールの強化に努めたことにより、事故件数及び事故内容ともに、好転した昨年並みに推移しました。

## 2 安全就業の徹底

安全就業を最重要課題として、就業中や途上の事故、損害賠償事故ゼロを目指して、安全・適正就業委員会を中心として、安全パトロールの強化、新人研修の徹底、カルマー(草刈機)研修会等を実施しました。新人研修では、就業時に事故の多い剪定作業や草刈り作業での事故例を示し、会員に対し安全意識と自己の健康管理の高揚に努めました。その結果、傷害事故は16件で前年度比2件減少しました。一方、賠償事故は、8件で前年度比3件増加しましたので、引き続き、安全就業には、積極的に取り組みます。

## 3 適正就業の徹底

既存の請負・委任業務の再点検と必要に応じ「シルバー派遣事業」への切り替え等の対応を行い、適正な就業形態に向けた是正措置を継続的に行いました。また、複数の会員によるローテーション就業の促進、長期就業の解消などのワークシェアリングを推進し、より多くの会員への就業機会の確保に努めました。

さらに、配分金基準単価の改定を行い、発注者には、その旨を通知して、適切な対応に努めました。

## 4 新規事業の受託等

市の福祉施策の実現に寄与するため、前年度に続き子育て支援に資するシルバー世代産前産後応援事業を行うとともに、平成29年度から始まっている介護予防・日常生活支援総合事業を行いました。

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業では、要支援1, 2の認定を受けた人と事業対象者の人に生活支援訪問サービス(掃除・洗濯・調理・買物等の家事)を提供し、受注件数49件、契約金額4,209,059円の実績となりました。

### (2) シルバー世代産前産後応援事業

子育ての経験を有する会員が、育児・家事援助を必要とする産前産後の世帯について、支援員として家事、育児のサービスを提供し、延べ利用回数997回、延べ利用時間は1,800時間、契約金額1,646,544円の実績となりました。

## 5 財務体質の健全化と業務の円滑化

シルバー人材センターの厳しい財務状況を踏まえ、引き続き事務の合理化等による事業経営の健全化を推進し、財務体質の強化と業務の円滑化を進めました。

### (1) 運転資金の確保と財務体質の強化

継続就業の場合、翌月3日までに就業報告書を提出、10日までに発注者に請求書を送るサイクルを徹底し、未収金の早期回収に努めました。また、未入金が発注者への直接訪問及び内容証明郵便による督促など未入金の発生を防止するための対応に努めました。

### (2) 新たな就業開拓

民間企業を訪問してセンター事業の説明を行って、就業機会の開拓に努め、労働者派遣

事業などの多様な就業形態に対応しました。また、市役所等に働きかけ、受注確保に努めました。

### (3) 適正な就業機会の提供

会員の就業のミスマッチを解消するため、各支部に対応して設置した事務所・出張所が会員の希望や資格等を把握し、さらに、他部門でも可能であれば就業機会を広げて就業可能な会員を把握するなど、詳細な情報取得と登録会員への効率的な就業機会提供に努めました。また、未就業会員に対しては、毎週水曜日に就業相談日を設けているので、就業相談に参加してもらい、早期の就業先提供に努めました。

## 6 会員数の拡大の推進

会員増強委員会を中心に、「会員一人が1人の会員を」の目標を掲げ、会員増強活動を行いました。10月2日には、事務局職員と支部役員を中心として、40数名で、岡山駅東口と西口（さんすて広場）でシルバー人材センターの法被を着て、のぼり旗を掲げて、チラシ・ティッシュの配布を行い、マスコミにも取り上げられて効果がありました。また、各支部での入会説明会を市民が参加しやすい地元の会場で開催し、新規会員獲得に大きな成果がありました。しかし、一方では高齢等による退会会員も多く、全体では1,588人と前年比99.4%とほぼ前年度並みの会員数となりました。

## 7 シルバー人材センター事業の普及啓発活動の推進

市民と地域社会にシルバー人材センター事業を広く周知し、事業の発展・拡充を図るため、さまざまな機会を通じて普及啓発活動を行いました。

- (1) センター機関誌、リーフレットなどを発行し、会員、関係機関に配布し、シルバー事業への理解と協力を得ることに努めました。
- (2) 市広報紙に記事を掲載するとともに、報道機関などに適宜情報を提供し、シルバー事業のPRに努めました。
- (3) 市内イベント、まつりへの参加や行政機関と連携し合同説明会に参加し、当センターのチラシ、パンフレットを配布し、シルバー事業のPRに努めました。

## 8 労働者派遣事業の就業機会の確保・拡大

今年度も労働者派遣事業の拡大に努めて、新規の顧客も獲得でき、契約金額、件数ともに伸びて契約件数183件、契約金額133,266,359円の実績となりました。

## 9 技能講習・研修会の充実

各種講習会を会員対象と一般市民に参加頂ける内容で、植木剪定講習会、障子張替講習会、飛散防止に効果的なカルマー（草刈機）講習会等の充実を図り、会員の技術・技能の向上と後継者の育成、さらに、新規会員獲得に努めました。

## 10 情報の収集

シルバー事業の充実、発展を図るため、研修会などを通じ、県シルバー人材センター連合会及び他の政令指定都市シルバー人材センター等の主催する会議に出席し、連携、交流を深め、また、シルバー事業の活動状況の調査、情報の収集に努めました。